

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 11 日

評価対象事業		評価者	コンプライアンス課長 寺山 明		
行経-04	実施事業	人事管理事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	コンプライアンス課(総務課)
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	職員課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営	

1 事業の目的

対象	市職員
意図	多様で有為な人材の確保と適材適所の職員配置に努めるため。
効果	職員一人ひとりの士気の高揚、さらには組織能力の向上を図ることにより、質の高い市民サービスを提供できる組織体制が実現する。

2 平成29年度に実施した事業の概要

公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人口等の	人口	176,869人	176,466人		人口	176,308人	
	世帯数	80,928世帯	81,150世帯	世帯数	81,763世帯			
	事業の対象者数	1,356人	1,354人	事業の対象者数	1,351人			
運営資源状況	決算値(千円)	0	1,880	当初予算(千円)	870			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他			その他				
	一般財源	0	1,880	一般財源	870			
事業運営	人員配置数		1.5	人員配置数	1.5			
	人件費(千円)	0	11,494	人件費(千円)	12,170			
	総事業費(千円)	0	13,374	総事業費(千円)	13,040			
	市民1人当りの経費(円)		76	市民1人当りの経費(円)	74			
	対象者1人当りの経費(円)	0	9,877	対象者1人当りの経費(円)	9,652			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		△. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	各種相談制度の周知に効果が見え始め、相談件数が増加しているところであるが、相談制度の運用方法を見直し、利用者が利用しやすい制度運用を引き続き行っていく。
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	法定受託事務等にあてはまるものではないが、職員一人ひとりが安心して働きやすい職場環境を整備することは、市民から信頼される組織を作るうえで必要である。
-------------------	--

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	鎌倉市職員公益通報やハラスメント相談など各種相談制度や利用方法について、職員への周知が不足しており、周知徹底が必要であった。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	以下の方法により、各種相談制度の周知に努めた。 ・制度案内のチラシ等を職員向け電子掲示板に掲載 ・研修時に制度案内のチラシを配布 ・職場のパソコンを起動する際、一定時間、各種相談制度に関する案内を表示させる	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	各種相談制度について、正規職員の認知度は高まったが、非常勤職員及び臨時的任用職員等の認知度が正規職員と比較すると低いため、非常勤職員及び臨時的任用職員等に対する制度周知が課題である。また、職員から信頼され、利用者が利用しやすい制度の運用が求められる。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	鎌倉市職員公益通報制度を知っている職員の割合(職員意識調査の結果から)					単位	%	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
制度を知らないと制度を利用することができないため。	目標値	-	-	-	100.0					
	実績値	-	-	-	72.9					
	達成率	-	-	-	72.9%					

指標の内容	ハラスメント相談制度を知っている職員の割合(職員意識調査の結果から)					単位	%	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
制度を知らないと制度を利用することができないため。	目標値	-	-	-	100.0	100.0	100.0			
	実績値	-	-	-	68.0					
	達成率	-	-	-	68.0%					

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方										
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--